

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日
売上高 (千円)	8,118,146	8,407,465	34,797,570
経常利益又は経常損失() (千円)	58,061	75,012	178,043
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	96,794	51,020	46,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,434	46,315	47,531
純資産額 (千円)	3,417,326	3,578,246	3,563,307
総資産額 (千円)	14,189,718	13,196,183	14,175,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	30.43	16.04	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	27.1	25.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、また、第61期及び第62期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の景気刺激策を背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州諸国債務危機を巡る対応策の不確実性が依然として高く、世界景気に減速感が広がっております。こうした海外経済の状況が金融資本市場を通じた影響も含め、消費者の購買意欲を後退させるリスクが高まり、また、電力供給の制約やデフレの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じて「顧客満足度の向上」に傾注し、集客力の強化によるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、常にコストを意識した営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は8,407百万円（前年同四半期比289百万円増加、3.6%増加）、営業利益は68百万円（前年同四半期は57百万円の営業損失）、経常利益は75百万円（前年同四半期は58百万円の経常損失）を計上し、利益面は前年同四半期から大幅に改善しております。法人税等負担後の四半期純利益は51百万円（前年同四半期は96百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

ガソリンを中心とした燃料油やカーケア商品の販売事業及び車検・整備事業を運営するライフエネルギー事業部門の売上高は3,771百万円（前年同四半期比105百万円増収）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期比39百万円増益）となりました。

主力商品であるガソリン販売は、エネルギー全般の節約志向の高まりや低燃費車の普及により販売数量が大幅に減少しましたが、直販部門による大口需要家向け燃料油の増強と環境対策として手掛けている自動車エンジン清浄機器の販売数量の増加等により、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら利益面では、SS間の価格競争は熾烈で、仕入価格の変動分をタイムリーに販売価格に反映さ

せることが困難な状況が続き、適正なマージンの確保ができなかったため、セグメント損失を解消するにはいたりませんでした。

レンタカー事業、保険代理店及び中古車売買・斡旋事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は332百万円（前年同四半期比2百万円減収）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期同水準）となりました。

当事業の中核であるレンタカー部門では、法人契約の推進と個人顧客に対する短時間利用等、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努めましたが、格安レンタカーの参入や法人取引先のコスト削減等の影響を受け、売上高は減少となりました。また、省エネ及び環境対策への取り組みの一環として、EV（電気自動車）やハイブリッド車等のエコカー導入の推進に伴い、原価率が上昇したことによる結果であります。

BMW車、フォード車、ジャガー車、プジョー車の4ブランドの輸入車正規ディーラーを運営するカービジネス事業部門の売上は4,262百万円（前年同四半期比203百万円増収）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比72百万円増益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における国内の新車（登録車）販売台数は882千台と前年同四半期実績（608千台）を上回り、その大部分がエコカー減税などの施策による低燃費車両への需要によるものでありますが、輸入車正規ディーラー業務を運営する当社グループでは、BMW車を中心としたニューモデルの積極的な販売強化策により、新車販売台数及び新車売上高は前年同四半期を上回り、中古車販売及び車検・整備の取扱いの増強策も寄与しセグメント利益は大幅に改善しました。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行なう不動産関連事業部門の売上は119百万円（前年同四半期比6百万円増収）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比1百万円増益）となりました。

不動産関連事業部門は、安定した顧客を確保しており、引続き堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、13,196百万円と前連結会計年度末に比べ979百万円減少しました。これは主として流動資産が871百万円減少したことによるものであります。負債合計は9,617百万円と前連結会計年度末に比べ994百万円減少しました。これは主として流動負債が862百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績を反映し14百万円増加して3,578百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は2.0ポイント増加して27.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,180,300	31,803	同上(注)
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,803	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,062	1,033,233
受取手形及び売掛金	2,204,206	2,101,829
商品及び製品	2,155,922	2,041,908
原材料及び貯蔵品	16,831	17,936
繰延税金資産	70,570	63,773
その他	965,283	634,940
貸倒引当金	37,196	32,047
流動資産合計	6,732,681	5,861,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,818	1,221,688
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	719,570	656,649
その他(純額)	418,968	413,445
有形固定資産合計	6,271,445	6,181,870
無形固定資産		
のれん	26,030	20,782
その他	20,261	19,999
無形固定資産合計	46,291	40,781
投資その他の資産		
差入保証金	727,608	717,239
繰延税金資産	22,806	23,467
その他	383,890	380,657
貸倒引当金	9,407	9,405
投資その他の資産合計	1,124,896	1,111,958
固定資産合計	7,442,633	7,334,610
資産合計	14,175,315	13,196,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,443	1,952,240
短期借入金	5,105,872	4,756,000
1年内返済予定の長期借入金	291,020	262,338
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	363,482	342,637
未払法人税等	72,402	17,598
賞与引当金	106,272	55,796
その他	901,873	789,545
流動負債合計	9,068,366	8,206,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
固定負債		
社債	90,000	75,000
長期借入金	550,666	486,226
リース債務	400,761	355,065
繰延税金負債	13,890	11,157
退職給付引当金	368,821	371,441
役員退職慰労引当金	97,258	90,740
その他	22,242	22,151
固定負債合計	1,543,641	1,411,781
負債合計	10,612,007	9,617,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,703,752	2,722,961
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,550,328	3,569,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,964	7,259
その他の包括利益累計額合計	11,964	7,259
新株予約権	1,015	1,450
純資産合計	3,563,307	3,578,246
負債純資産合計	14,175,315	13,196,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	8,118,146	8,407,465
売上原価	6,812,405	7,001,641
売上総利益	1,305,741	1,405,823
販売費及び一般管理費	1,363,071	1,337,233
営業利益又は営業損失()	57,330	68,590
営業外収益		
受取利息	759	645
受取配当金	864	879
受取手数料	14,097	13,378
違約金収入	-	6,790
その他	7,794	3,670
営業外収益合計	23,515	25,364
営業外費用		
支払利息	21,845	18,626
その他	2,401	315
営業外費用合計	24,246	18,942
経常利益又は経常損失()	58,061	75,012
特別損失		
固定資産除却損	590	106
その他	25	-
特別損失合計	616	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	58,678	74,905
法人税、住民税及び事業税	10,227	17,947
法人税等調整額	27,889	5,937
法人税等合計	38,116	23,885
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,794	51,020
四半期純利益又は四半期純損失()	96,794	51,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,794	51,020
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	639	4,704
その他の包括利益合計	639	4,704
四半期包括利益	97,434	46,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,434	46,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	148,249千円	158,382千円
のれんの償却額	5,248千円	5,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,632,077	323,919	4,057,019	105,130	8,118,146		8,118,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,239	10,789	2,379	8,272	55,680	55,680	
計	3,666,316	334,708	4,059,398	113,402	8,173,826	55,680	8,118,146
セグメント利益又は損失()	47,581	7,885	1,386	29,671	27,182	30,148	57,330

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 30,148千円には、セグメント間取引消去32,571千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,719千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,732,872	322,410	4,241,883	110,298	8,407,465		8,407,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,393	10,099	20,370	8,834	77,697	77,697	
計	3,771,265	332,509	4,262,253	119,133	8,485,162	77,697	8,407,465
セグメント利益又は損失()	8,567	8,198	71,756	30,680	85,670	17,079	68,590

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 17,079千円には、セグメント間取引消去28,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 45,490千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	30.43円	16.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	96,794	51,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	96,794	51,020
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。